

B型肝炎ワクチンの技術的検討について

第12回 予防接種基本方針部会

平成27年1月9日

厚生労働省 健康局 結核感染症課

※ 本資料は技術的検討であり、国民に対して広く接種機会を提供する仕組みとして実施するためには、前提として、ワクチンの供給・実施体制の確保、必要となる財源の捻出方法等の検討を行った上で、関係者の理解を得るとともに、副反応も含めた予防接種施策に対する国民の理解等が必要。

小児の水平感染に関する検討について

- 小児における水平感染事例の報告があるが、大規模疫学調査でのHBs抗原の陽性率は0.025% (95%CI, 0.022-0.027%) と推計された。
- HBc抗体陽性者はHBs抗原陽性者の数倍以上存在することなどから、過去にB型肝炎ウイルスに曝露した小児が一定程度いるものと考えられる。
- 17-21歳においても、上記と同様の傾向が見られ、それぞれの陽性率(HBs抗原0.02-0.03%, HBc抗体0.20-0.25%)に大きな差違を認めないことから、幼少期に特定の小児でウイルス感染が生じている可能性などが考えられる。
- 全出生者を対象に予防接種を実施することで、長期的には、B型肝炎による社会的疾病負荷の更なる軽減に繋がるものと考えられる。

交差反応の検討について

- 遺伝子型C由来のB型肝炎ワクチンを接種することで、遺伝子型AのB型肝炎ウイルスに対しても予防効果があることが示唆された。
- 我が国に流通する遺伝子型A及びC由来のB型肝炎ワクチンの、いずれの接種によっても、異なる遺伝子型のB型肝炎ウイルスに対する予防効果があると考えられる。

B型肝炎ワクチンに関する技術的検討結果（案）

これまでの技術的な検討結果を踏まえ、仮に国民に対して広く接種機会を提供する場合、下記の対応としては如何か。

- 予防接種対象年齢は出生後から生後12月までとする。
- 標準的には、生後2ヶ月からのB型肝炎ワクチン接種を実施する（生後2ヶ月、3ヶ月、7-8ヶ月での接種。感染のリスクが高い場合には出生直後の予防も考慮する。）。
- 使用するワクチン製剤は遺伝子型A型、C型どちらのウイルス由来の製剤も選択可能とする。

ただし、本提案は技術的検討結果であり、国民に対して広く接種機会を提供する仕組みとして実施するためには、前提として、ワクチンの供給・実施体制の確保、必要となる財源の捻出方法等の検討を行った上で、関係者の理解を得るとともに、副反応も含めた予防接種施策に対する国民の理解等が必要。